

文教委員会資料

所管事務の調査（報告）

「教職員の勤務実態調査について」

平成29年6月1日
教育委員会事務局

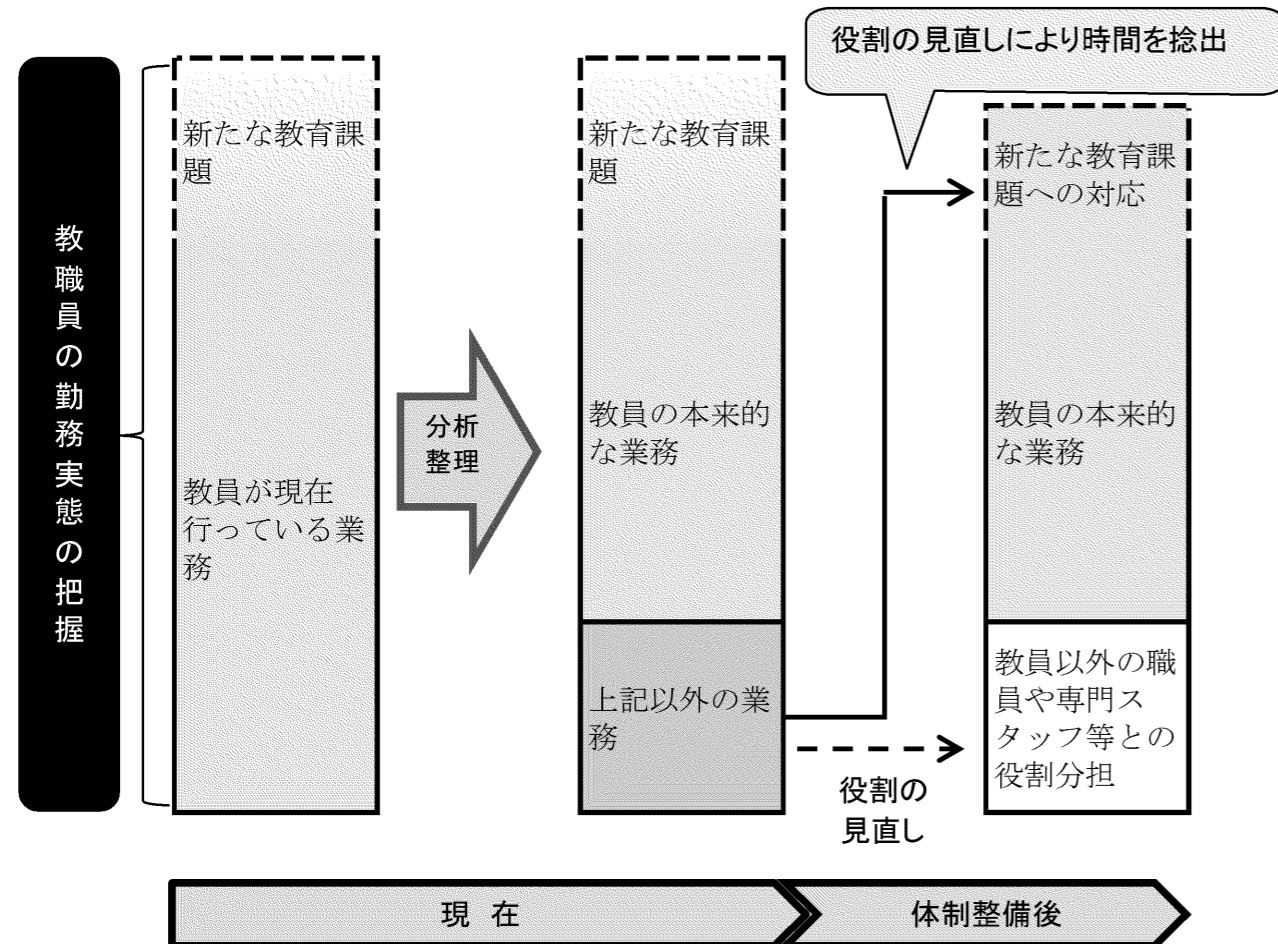
教職員の勤務実態調査について

～子どもと向き合う時間の確保及び教職員の業務の効率化を目指して～

教職員の勤務実態調査の必要性

- 学校に求められる役割が拡大しており、教員には、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、小学校の外国語教育の教科化などの新たな教育課題への対応や、インクルーシブ教育システムへの対応、いじめ・不登校等への対応強化などの充実が必要
- 新たな教育課題等に対応するため、教員が、授業や学級経営、児童・生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる体制の整備
- 文部科学省による「教員勤務実態調査の集計（速報値）」により、教員の長時間勤務が指摘

本市学校教職員の勤務実態を調査・分析し
 専門性に基づく学校運営体制の構築
 子どもと向き合う時間の確保
 教育委員会事務局として学校運営支援体制の見直しの検討・整理を行う。



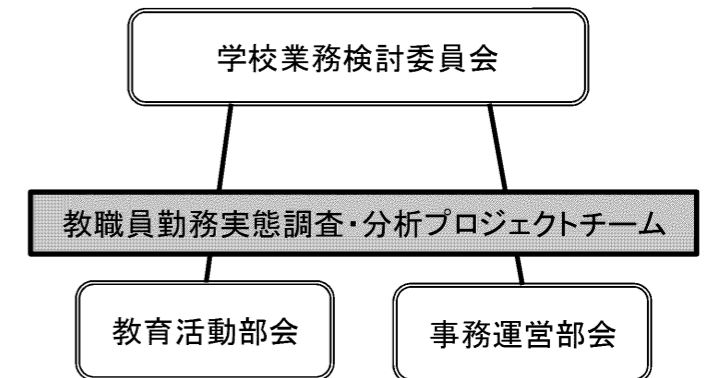
勤務実態調査の内容及び実施体制

勤務実態調査の内容

- 文部科学省による調査を参考にしたアンケート調査及びヒアリング調査
 時期：アンケート調査 平成29年下半年に実施
 ヒアリング調査 平成29年度中に順次実施
 対象：市立小・中・特別支援学校に勤務する教職員
 項目：アンケート調査
 属性（学校規模・職位・職種・経験年数等）、学級担任の有無、担当学年、校務分掌、部活動指導及び勤務時間 等
 ヒアリング調査
 学校規模及び地域のバランスを考慮し対象校を抽出し、担当業務の実施状況、地域との連携状況 等

実施体制

- 学校業務検討委員会（教育次長、事務局部長級、校種別校長会長等）を中心として、プロジェクトチームを組織し、勤務実態調査・分析を行うとともに、教職員の業務の効率化に向けた検討及び学校の管理運営円滑化に向けた検討
- 併せて学校業務改善のための研修等を実施予定



スケジュール

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度～
川崎市		アンケート・ヒアリング	■ 中間報告 ● 分析及び実施に向けたヒアリング	● 最終報告 モデル校実施
(参考) 国	アンケート	■ 速報 ● 結果分析	● 最終報告	